

事務事業名 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1083

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16030301-01-00
基本事業：	04	在宅医療・介護連携と認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症の方への対応方法を知っている市民・事業所数（認知症サポーター数） 訪問看護を利用し在宅生活をしている高齢者数 在宅で生活する認知症高齢者数の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域包括ケアシステム構築に係る多様な主体や団体			地域包括ケア推進会議の開催：多様な主体20団体から推薦を受けた代表者らで構成し年10回程度の会議を行い、主として在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援・介護予防施策の推進の3つのテーマで協議し、参加団体の連携及び地域包括ケアシステムの推進を図る。 地域包括支援センターの設置（日常生活圏域4箇所分）：高齢者の総合相談窓口として4職種を配置し、設置。4職種とは主任介護支援専門員、保健師等、社会福祉士、認知症地域支援推進員。 高齢者虐待対応事務委託料：虐待に関する対応（防止も含む）は市町村に責務があるが、対応が非常に困難な事例について、弁護士及び社会福祉士に相談ができる。 地域包括支援センターシステム保守委託料：高齢者の相談及びその対応や、伝達事項等が安全に的確に行えるよう、地域包括支援センターと市とを連携し、情報の蓄積ができるシステム。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、できるだけ長く暮らし続けることができるよう、医療、介護、住まい（地域）、生活支援・介護予防など高齢者を取り巻く多様な主体や団体が、ネットワーク構築でき、スムーズな連携を図ることができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標	
地域包括支援センターの相談対応数		件	6,553	6,075		6,200				
5. コスト										
事業費		計	千円	93,434	94,468	95,764	96,147			
		国	千円	36,439	36,370	36,869	31,457			
		県	千円	18,220	18,185	18,434	15,728			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	38,775	39,913	40,461	48,962			
正職員人工数		人工	1	1	0.8					
正職員人件費		千円	7,996	8,089	6,452					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	101,430	102,557	102,216	96,147				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	【状況】高齢者数の伸びに合わせて、徐々に増えてきているが、要介護認定を含めた当市の認定率は微増に留まっている（H29:14.9% H30:15.0%）									
どちらかといえばあがっている	【原因】日頃から、民生委員等をはじめとする高齢者の支援に関わる関係機関団体との連携構築を念頭に置きながら活動をしている他、実態把握訪問や健康づくり講座など地域に出向くことを大切にしていることが周知度や相談件数につながっているのではと考える。									
あがっていない（停滞・低下）	【その他】地域包括ケアシステムの推進に向け、新規事業が年々増えていることもあり、現在の人員体制での相談受理件数としては限界とも感じている。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	現在、高齢化の進行に伴い要支援者は増加しているが、当市の認定率はほぼ横ばいで、各関係団体や機関が連携しながら社会参加を通じた介護予防の支援に注力し、市民ボランティアや集いの場が確保されていることが背景にあると感じる。また地域包括ケア推進会議や自立支援型地域ケア会議の他、地域を主体とした取り組み（行方不明捜索に係る声かけ訓練や健康づくり講座など）を通じて、連携の輪が広がっていることを感じる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						H29年度から評価指標の変更を行った。 要支援認定者数 地域包括支援センターの相談対応数				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年度から、要介護・要支援になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から「地域支援事業」が創設された。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができるよう、要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要な						サービスが提供される体制を支える地域の中核機関として、「地域包括支援センター」を設置することとなった。高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待も増加しており、支援が困難な事例が益々増えてくると思われる。				